

第30期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サニックス

目 次

	頁
第30期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社サニックス

【英訳名】 SANIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宗 政 伸 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 下 城 正 寛

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 下 城 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,548,668	15,532,476	13,742,460	36,509,626	28,908,487
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△840,118	△1,519,844	232,343	△3,479,354	△1,659,336
中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,292,681	△1,579,311	△421,585	△4,252,635	△1,930,571
純資産額 (千円)	19,365,955	17,898,889	17,069,102	16,657,611	17,540,456
総資産額 (千円)	41,230,183	34,677,024	31,733,401	37,718,180	32,705,183
1株当たり純資産額 (円)	487.39	374.68	357.36	416.08	367.19
1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△32.54	△37.23	△8.84	△107.16	△43.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.0	51.6	53.7	44.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,189	△837,846	1,340,563	△1,776,484	△1,006,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,723	1,441,743	468,844	1,598,423	1,583,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,744,439	△1,289,912	△1,256,375	△1,382,373	△1,380,250
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	2,398,804	712,880	1,148,869	1,398,895	595,837
従業員数 (名)	3,036	2,351	1,726	2,838	1,822

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 第29期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,774,677	14,706,945	13,376,767	35,031,780	27,457,487
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△908,174	△1,526,046	141,902	△3,580,167	△1,650,373
中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,330,366	△1,537,749	△515,205	△4,354,542	△1,865,340
資本金 (千円)	12,541,096	14,041,834	14,041,834	12,616,253	14,041,834
発行済株式総数 (千株)	40,940	48,919	48,919	41,224	48,919
純資産額 (千円)	18,855,591	17,350,356	16,453,416	16,082,752	17,016,299
総資産額 (千円)	40,361,667	33,975,398	31,075,904	36,791,107	32,261,685
1株当たり純資産額 (円)	474.55	363.65	344.86	401.89	356.66
1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△33.49	△36.25	△10.80	△109.55	△41.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	51.1	52.9	43.7	52.7
従業員数 (名)	2,963	2,269	1,659	2,766	1,753

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 第29期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
HS (ホーム・サニテーション) 事業部門	934
ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門	224
環境資源開発事業部門	310
全社(共通)	258
合 計	1,726

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,659
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みは見られるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当環境衛生業界では、住宅の着工件数が減少する一方で、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は高く、あわせて消費者の業者選別意識も強固となる中、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢を求められる状況にありました。

こうした中、当グループは、信頼回復に向けたコンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

前第2四半期以降続いたHS事業部門の業績低迷は底を打ち、回復基調で推移いたしました。環境資源開発事業部門においては、前第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）における火災事故の安全対策の再構築に時間を費やしたことから、業績に一時的な影響を及ぼしましたが、平成19年6月12日より操業を再開し、以後、安定的に操業いたしております。また、経営資源をコア事業であるHS事業部門に集中させるため、環境資源開発事業部のうち北九州工場（焼却処理工場及び廃プラスチック処理工場）を、平成19年11月6日付けで、アサヒプリテック株式会社に事業譲渡いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、13,742百万円（前年同期比11.5%減）と、ほぼ計画通りに推移しました。利益面では、コスト低減による収益構造の改善や限界利益率の高いHS事業部門の業績回復により、経常利益は232百万円（前中間連結会計期間は1,519百万円の経常損失）となりました。中間純損益は、北九州工場等の事業譲渡に伴う損失等を減損損失として263百万円計上したこと、並びに従来は支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金に関して、会計方針の変更により、期末要支給見込額を役員退職慰労引当金繰入額として計上することとし、271百万円を特別損失として計上したことにより、421百万円の中間純損失（前中間連結会計期間は1,579百万円の中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門毎の状況は以下の通りです。

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

前第2四半期以降続いた業績低迷は底を打ち、当中間連結会計期間は緩やかながら回復基調で推移してまいりました。売上高は8,287百万円と前年同期比2.2%の微減となりましたが、7月以降単月ベースで前年同月比プラスに転じております。

営業損益は、生産性の向上による売上高対人件費比率の低下、並びに固定費負担の低減が寄与し、営業利益は2,231百万円（前年同期比174.4%増）と大幅な増益となり、売上高対営業利益率は26.9%と、前中間連結会計期間に比べ17.3ポイント増加しました。

② E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

主力商品のひとつである「建物給排水補修施工」等の減収により、売上高は1,798百万円と前年同期比18.7%減となりました。

営業損益は、販売費および一般管理費を中心にコスト低減は進んだものの、減収幅をカバーするには至らず、57百万円の営業損失（前中間連結会計期間は174百万円の営業損失）となりました。

③ 環境資源開発事業部門

前第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故に伴い、再発防止に向けた防災設備の拡充並びに管理体制の強化を図るため、6月中旬まで操業を停止したこと、並びに6月下旬から約1ヵ月間の定期修繕を実施したことにより、「売電収入」は、前年同期比61.4%減となりました。また、「廃プラ加工処理収入」についても、発電所停止に伴う廃プラスチック燃料在庫の増加抑制のための搬入制限により、前年同期比22.0%減となりました。また、搬入量減少により、「焼却処理収入」は前年同期比22.3%減、「有機廃液処理収入」は前年同期比3.7%減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,656百万円（前年同期比24.5%減）、営業損益は827百万円の営業損失（前中間連結会計期間は713百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比553百万円増加し1,148百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,340百万円の資金の増加となり、前年同期比で2,178百万円増加しました。主な増加要因は、H S事業部門の売上高の堅調な推移とコスト削減効果により、同事業部門の利益が大きく増加したためであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、468百万円の資金の増加となり、前年同期比で972百万円減少しました。主な減少要因は、拘束性預金の取崩が発生しなかったためであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,256百万円の資金の減少となり、前年同期比で33百万円増加しました。主な増加要因は、資金調達を実施したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
HS (ホーム・サニテーション) 事業部門	328,106	81.9
ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門	11,733	25.4
環境資源開発事業部門	3,766,534	86.3
合 計	4,106,374	85.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. HS事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇と連結子会社で生産する白蟻防除薬剤、床下調湿マットを含めて表示しております。

3. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社で生産する発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループのHS事業部門及びES事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また、各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
HS (ホーム・サニテーション) 事業部門	8,287,843	97.8
ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門	1,798,193	81.3
環境資源開発事業部門	3,656,424	75.5
合 計	13,742,460	88.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、研究所にて薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生技術開発を行い、研究開発部において既存商品の改良、新商品の開発並びに商品化を行っております。当中間連結会計期間に発生した当該部門の研究開発費の総額は 49,603千円であります。

当中間連結会計期間に発生した事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(1) H S（ホーム・サニテーション）事業部門

木造住宅の耐震診断並びに耐震改修に関しては、近年様々な開発がなされており、耐震診断・改修技術の性能や効果を審査し、客観的に評価する住宅等防災技術評価を取得した商品の市場が広がるものと予想されます。

そこで、戸建て住宅の耐久性を維持するため、住宅の布基礎のひび割れや劣化進行の抑制に寄与する「基礎補修工事」を更に発展させ、住宅等防災技術評価が取得できる商品の開発を進めております。

上記研究開発を含むH S事業部門の研究開発費は37,654千円であります。

(2) E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンションにおける給排水管劣化防止のための保全工法及び、水質管理サービスの開発を進めております。

上記研究開発を含むE S事業部門の研究開発費は11,948千円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

当中間連結会計期間における環境資源開発事業部門の研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	—	38	— (—)	—	38	53
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	—	39	— (—)	—	39	4

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、国内子会社の主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備取得のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、主要な設備の状況に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、平成19年11月6日をもってアサヒプリテック株式会社に対し北九州工場(北九州市門司区)を売却する計画を新たに確定いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北九州工場 (北九州市門司区)	環境資源開発 事業部門	産業廃棄物焼却処理 廃プラスチック加工	449	538	1,311 (22,279)	4	2,303	59

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数	4,677 個（注） 1	4,627個（注） 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	467,700株（注） 2	462,700株（注） 2
新株予約権の行使時の払込金額	578円（注） 3	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 578円 資本組入額 289円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当グループの取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権は、本株主総会決議により権利を付与された株式数のうち、当社所定の業績評価基準に基づき、付与対象者各人の業績を評価し、権利行使可能株式数を決定しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式で調整されるものとし、ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数のみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができます。
3. 新株予約権の権利行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる）、または発行日の前営業日の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い金額とします。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日 (注)	—	48,919	—	14,041	△214	4,425

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政伸一	福岡市南区	7,225	14.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,493	5.10
宗政寛	福岡市南区	1,693	3.46
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,506	3.08
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,137	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	880	1.80
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	744	1.52
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	573	1.17
ドイチェバンクアーゲーロンドンピービ ーファームアカウント614 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	539	1.10
計	—	25,447	52.02

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,253千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 880千株

2. 当社は自己株式1,208千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,572,200	475,722	—
単元未満株式	普通株式 138,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,722	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が135,800株(議決権1,358個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,208,800	—	1,208,800	2.47
計	—	1,208,800	—	1,208,800	2.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	224	365	357	295	325	332
最低(円)	188	212	259	240	223	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動はありません。